

第1章

高浜市の特色及び課題

第1章 高浜市の特色及び課題

1. 高浜市の概況

(1) 立地条件

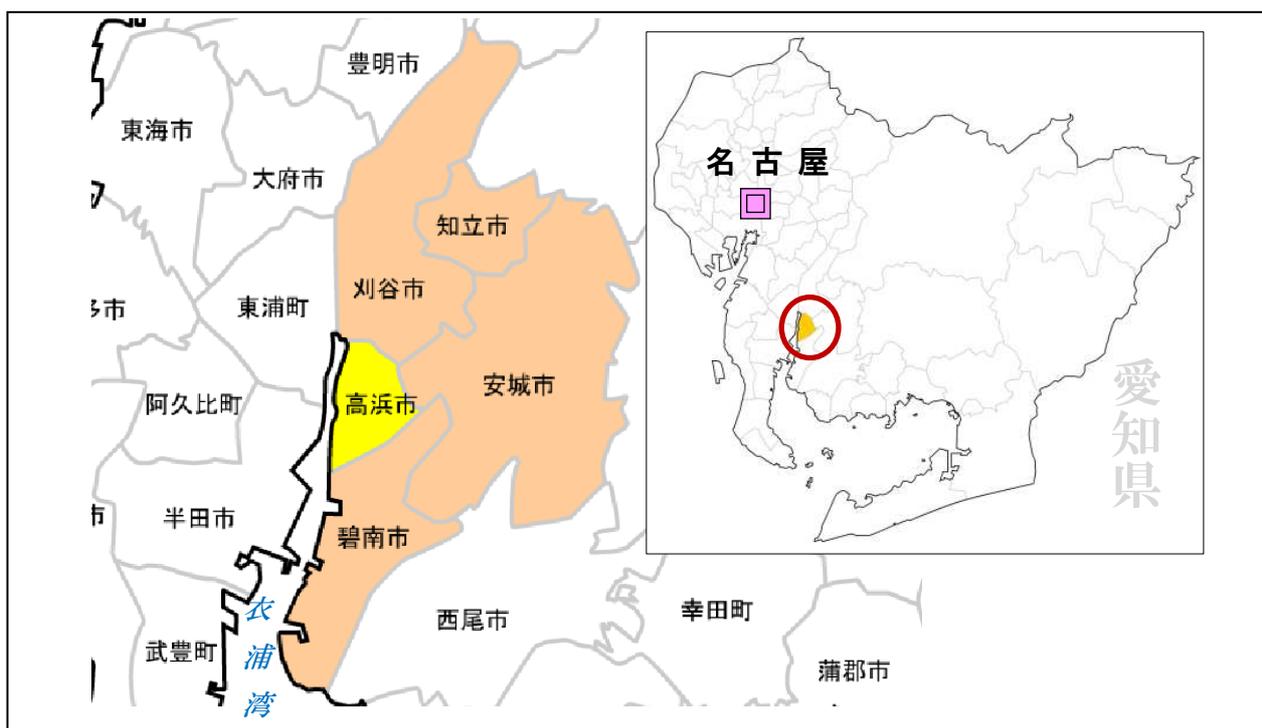
本市は、愛知県の中央南部三河平野の南西部に位置し、中部圏の中核都市である名古屋市から南東へ25kmのところにあつて、東は安城市、西は衣浦湾をへだてて半田市、南は碧南市、北は刈谷市に接しています。

市域は、東西4.2km、南北5.5km、総面積13.00km²で、地質については、洪積地と沖積地に分けられますが、大部分は洪積地からなり、比較的新しい第4紀層新世代の発展したもので、標高約5mの洪積台地と河川流域及び海岸一帯の沖積層の標高約2mの低地よりなっています。海岸線は延長5.4kmにおよび、衣浦大橋によって知多半島と結ばれています。

表 面積及び人口

面積	約13.00km ² (1,300ha) 【平成21年1月1日現在】			
区分	田	184.9ha	畑	53.4ha
	宅地	631.9ha	池沼	21.5ha
	原野	2.1ha	雑種地	124.1ha
	その他	281.9ha	(高浜の統計(平成21年度版))	
人口	44,027人 【平成22年10月1日現在】			
	男	22,737人	女	21,290人
	人口密度	3,386.7人/km ²	世帯数	16,090世帯
	外国人数	1,665人	(平成22年国勢調査)	
	昼間人口	38,980人	昼間人口指数	約94%
	流入人口	10,332人	流出人口	12,701人
(平成17年国勢調査 ※当該平成22年国勢調査値は今後公表予定)				

図 高浜市の位置



(2) 交通条件

本市を含む衣浦東部地域は、ものづくりの拠点地域として工業集積がみられ、通勤、通学、消費等の日常生活において、広域的な都市活動圏を構成しています。これら広域的な都市機能を支える動線は、衣浦豊田線（国道247号、419号）、名古屋碧南線（県道50号）、岡崎半田線（県道47号）等都市計画道路及び名鉄三河線が担っています。

表 交通の状況

交 通	乗降者数 【平成20年度】			
	名鉄三河線	吉浜駅	2,285人/日	
		三河高浜駅	3,477人/日	
		高浜港駅	1,804人/日	
				(高浜の統計(平成21年度版))
	通行量 【平成22年度】			
	国道419号	青木町九丁目	27,554台/日	
国道247号	碧海町一丁目	39,643台/日		
県道50号	新田町四丁目	14,969台/日		
県道47号	(推定区間)	15,791台/日	(平成22年度全国道路・街路交通情勢調査)	

図 道路及び鉄道路線



2. 人口動態・人口特性

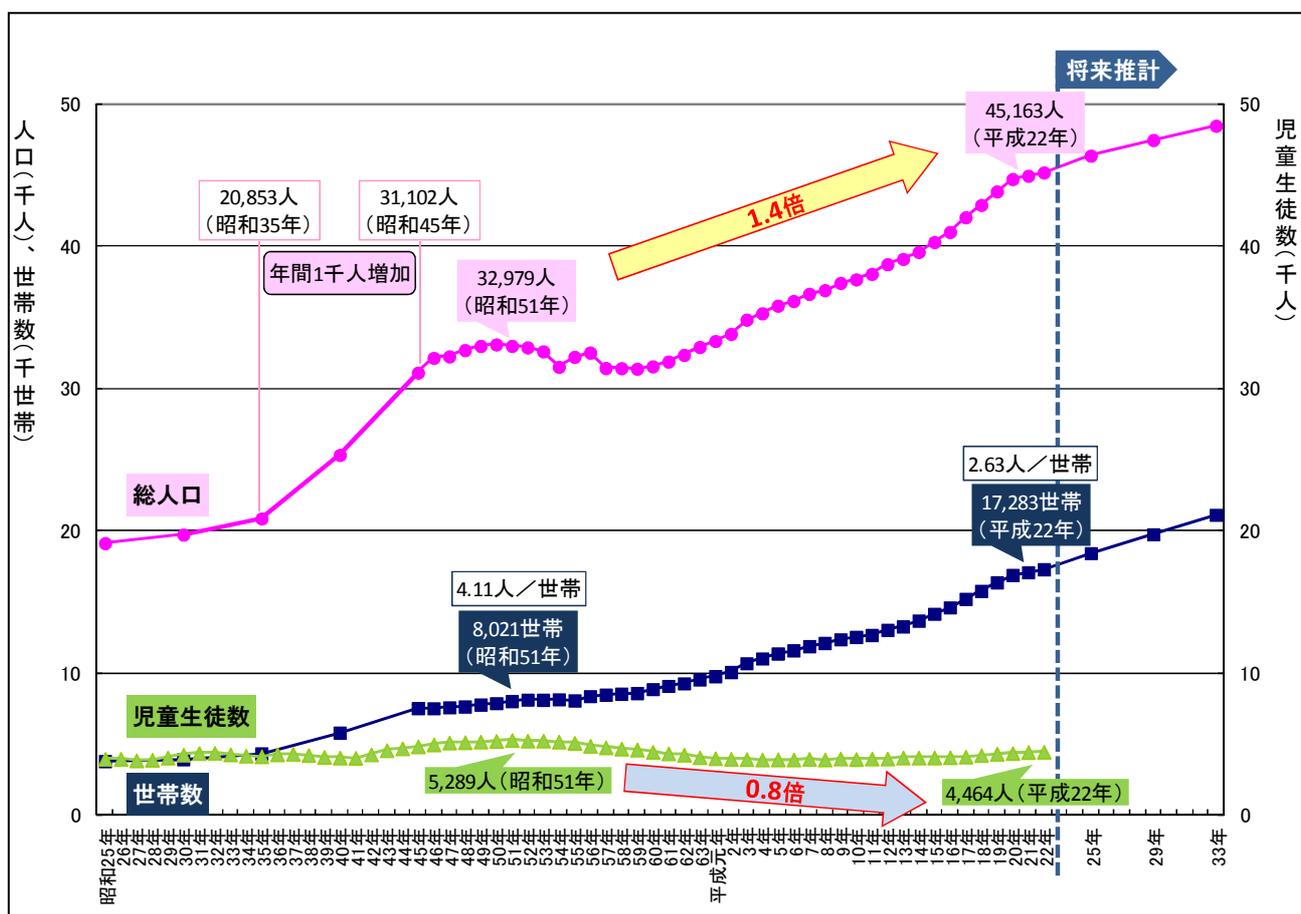
(1) 人口の推移

昭和35年から昭和45年の間、総人口は10,249人増加しました。平均すると1年に約1,000人ずつ増加したことになります。昭和50年代半ばに、微減もしくは横ばいの時期もありましたが、再び増加に転じ、将来予測においても人口増が予想されています。

世帯数は、昭和51年には8,021世帯で1世帯当たり平均4.11人でした。平成22年は、17,283世帯まで増加し、1世帯当たり2.63人と核家族化が進展したことがわかります。

一方、児童生徒数については、昭和60年から横ばいとなっています。総人口が約1.4倍になっていることと比較すると、増加しているのは年少人口以外の階層であるということがわかります。将来推計において総人口は増加傾向を示していますが、施設の状況をよく把握し、有効活用を行ったうえで、新たな施設の建設は十分な検討が必要です。

図 人口及び世帯数の推移

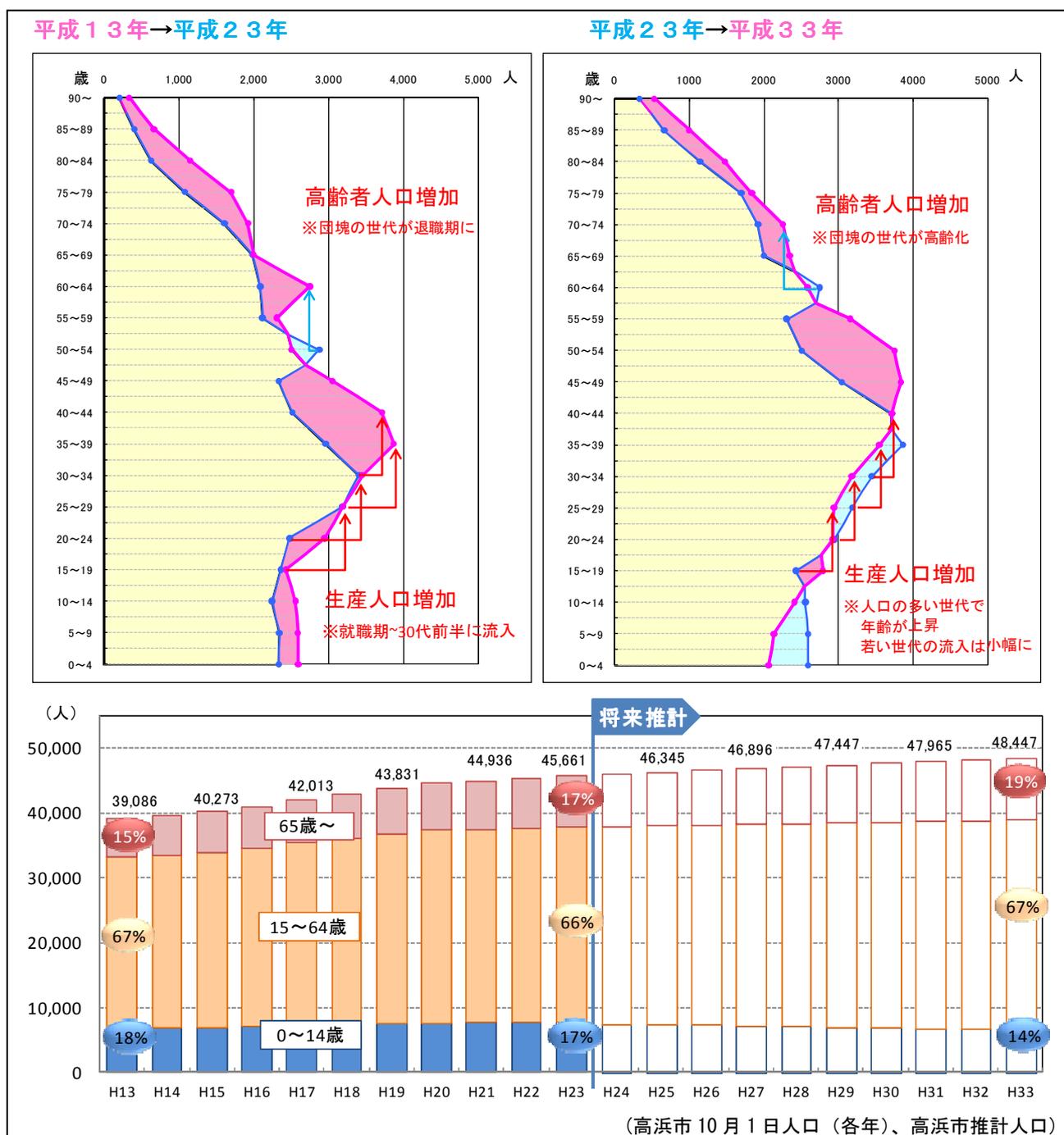


(2) 年代別人口

年代別の人口においては、平成13年から平成23年では、50歳から54歳を除く、ほぼすべての年代で増加しています。生産人口の増加が大きくなっているのは、周辺市も含めて、輸送機器を中心とした企業立地による雇用確保や、区画整理事業の完了に伴う住宅増加が要因です。

平成23年から平成33年でも生産人口の増加は予測されますが、伸び幅は減少していきます。将来における生産人口数の維持は、企業の労働需要により成立するところが大きく、海外やその他国内地域への移転、中長期的な景気動向、産業構造の転換等によっては変化するリスクも存在します。また、高浜市では、今後高齢者の更なる増加も予想されるため、扶助費の増加や高齢者対応施設の整備が必要となります。

図 年代別人口の推移



(3) 流出人口

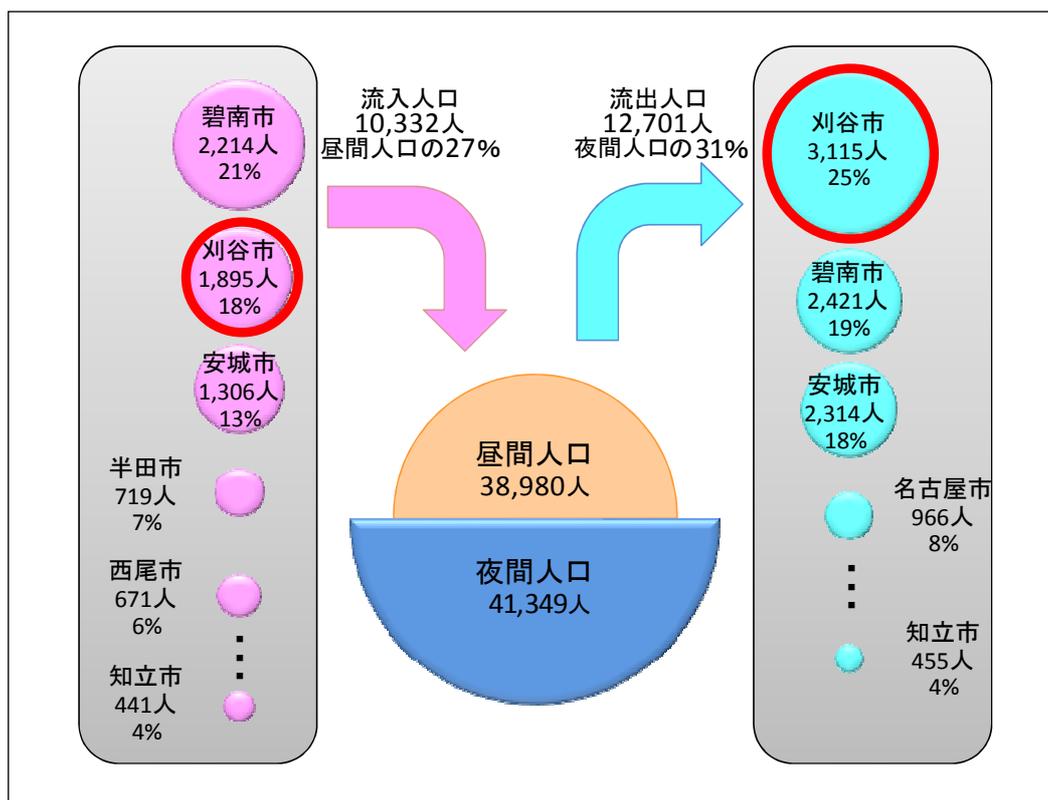
本市は、市域の北側で刈谷市と、東側で安城市と、南側で碧南市と接しています。西側の衣浦湾を隔てた対岸の半田市とは衣浦大橋で結ばれていますが、交通量が多く渋滞が頻発しています。

鉄道路線は、南北に走る名鉄三河線で刈谷市、碧南市、知立市と結ばれています。市内の駅は名鉄三河線の吉浜駅、三河高浜駅、高浜港駅の3駅があり、3駅とも無人駅となっています。主要幹線道路は、衣浦豊田線（国道247号、419号）及び名古屋碧南線（県道50号）が刈谷市、碧南市方面を結んでいます。安城市方面へは岡崎半田線（県道47号）が結んでいます。

一日の流出人口をみると、市民の約28%（12,701人）が昼間、通勤や通学等で市外に流出しています。そのうち、約62%は、隣接の刈谷市、碧南市、安城市への通勤・通学です。また、昼間人口の約27%（10,332人）は、市外から流入しており、碧南市、刈谷市、安城市からの通勤・通学者で約52%を占めています。

流入あるいは流出とも、隣接市間での通勤・通学者が多いことから、公共施設の相互利用対象施設を増やすことによって、各市民の利便性が相互に高まるといえます。

図 流出人口

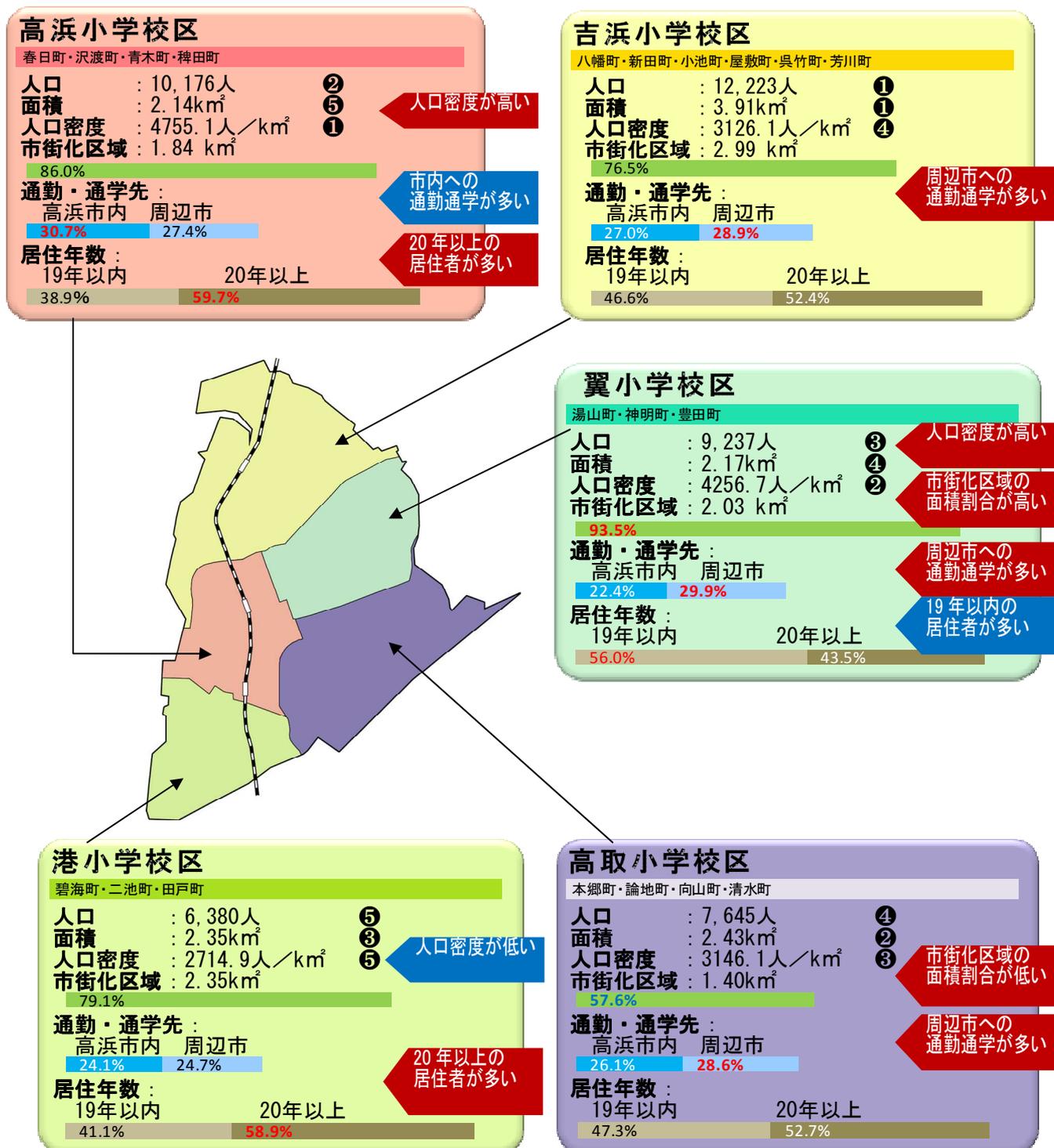


(平成17年国勢調査)

3. 地域特性と地区別将来人口の変化

(1) 5つの小学校区の特徴

本市では総合計画、防災等まちづくりを考えていく上で、5つの小学校区を単位として考えられています。『高浜市公共施設マネジメント白書』では、これら5地区を基準に、各まちづくり協議会での議論に役立つ、行政と市民の共通認識となる情報分析を行っていきます。



(高浜市 10月1日人口 (平成23年))

(2) 地区別人口の状況及び将来予測

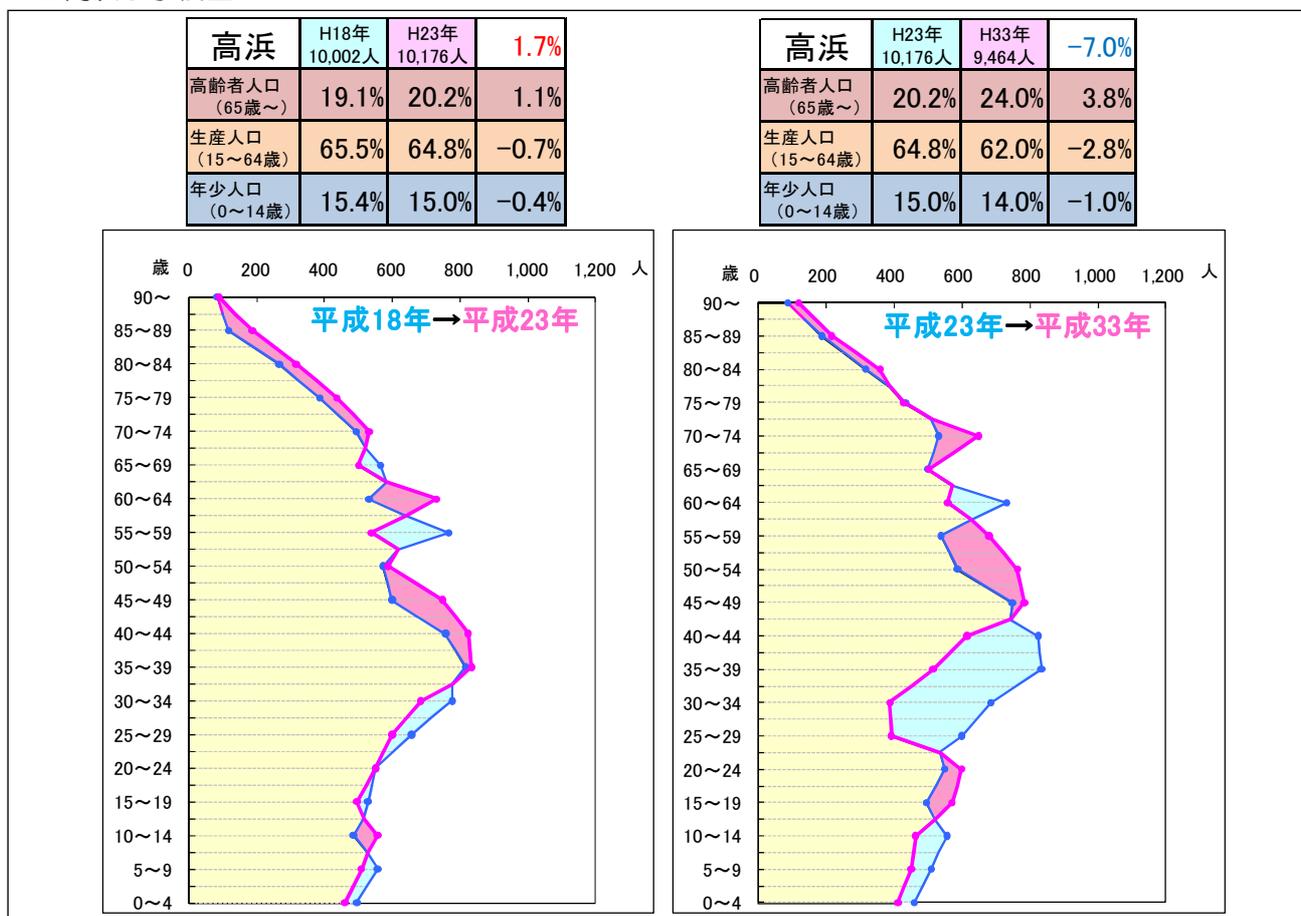
地区別の人口を、平成18年※1と平成23年で比較すると、いずれの地区においても人口は増加しており、とりわけ吉浜小学校区と翼小学校区では高い伸びを示しています。年齢構成別の割合を見てみると、平成23年の年少人口においては、高取小学校区と翼小学校区が最も高く、それぞれ約19.0%と約19.7%となっています。生産人口においては、吉浜小学校区が最も高く約67.8%であり、反対に、最も低いのは高浜小学校区と高取小学校区の約64.8%となっています。一方で、高齢者人口においては、高浜小学校区が最も高く約20.2%となっており、次いで港小学校区の約18.9%となっています。

こうした傾向からは、吉浜小学校区や翼小学校区、高取小学校区といった市の東部、北部に位置し、刈谷や安城と接している地区の人口は比較的増加率が高く（区画整理事業の効果）、かつ年少人口の割合も高くなっていることが分かります。反対に、市の西部、南部に位置する高浜小学校区や港小学校区では、人口の増加率も小幅で少子高齢化が進行している様子がみとれます。

地区別の将来人口※2を、平成23年と平成33年で比較すると、吉浜小学校区、翼小学校区においてはさらに増加し、高浜小学校区、高取小学校区、港小学校区では減少する見通しとなっています。ただし、少子高齢化の傾向には地区ごとの違いがあり、それぞれの人口構成の見通しに合わせて施設の再配備を検討する必要があるといえます。

図 地区別人口増加率、年齢階層別割合

■高浜小学校区



(高浜市 10月1日人口、高浜市推計人口)

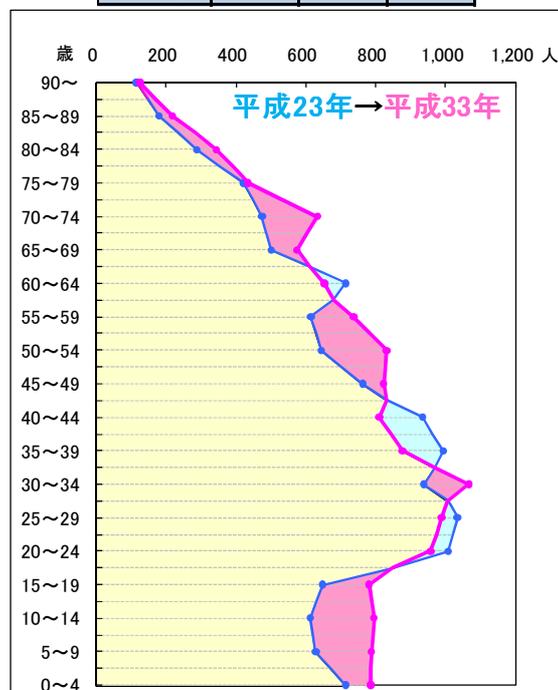
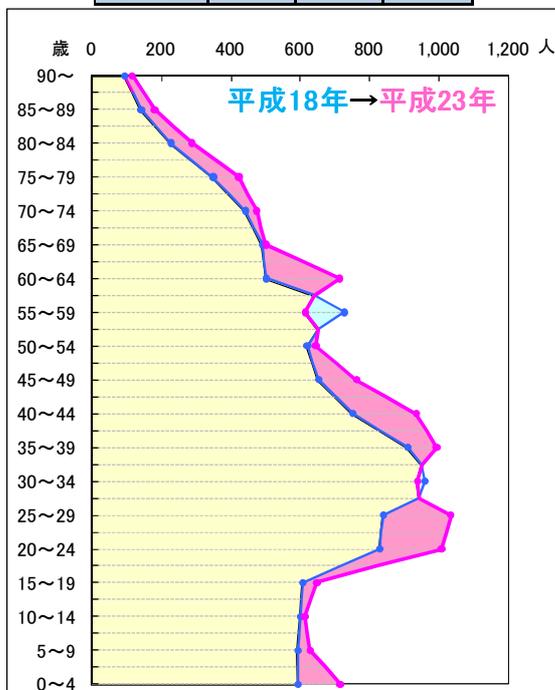
※1 地区別・年齢階層別人口データの入手可能年限。

※2 小学校区の将来人口は傾向を示すものだが、市全体の推計とは個別のものであり、合計人口は一致しない。

■吉浜小学校区

吉浜	H18年 10,922人	H23年 12,223人	11.9%
高齢者人口 (65歳～)	15.9%	16.2%	0.2%
生産人口 (15～64歳)	67.7%	67.8%	0.1%
年少人口 (0～14歳)	16.4%	16.0%	-0.3%

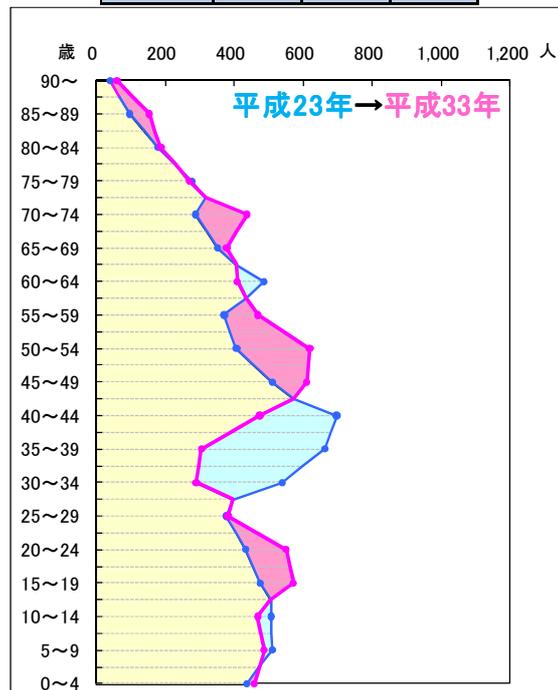
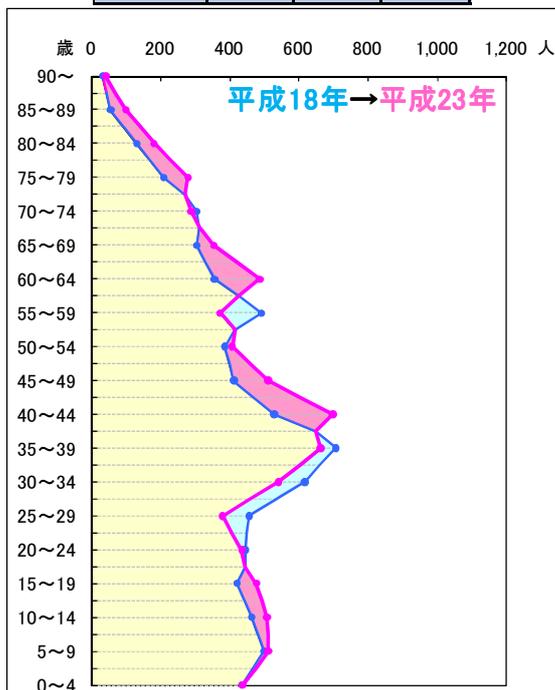
吉浜	H23年 12,223人	H33年 13,221人	8.2%
高齢者人口 (65歳～)	16.2%	17.6%	1.4%
生産人口 (15～64歳)	67.8%	64.5%	-3.3%
年少人口 (0～14歳)	16.0%	17.9%	1.9%



■高取小学校区

高取	H18年 7,238人	H23年 7,645人	5.6%
高齢者人口 (65歳～)	14.3%	16.2%	1.9%
生産人口 (15～64歳)	66.5%	64.8%	-1.6%
年少人口 (0～14歳)	19.3%	19.0%	-0.3%

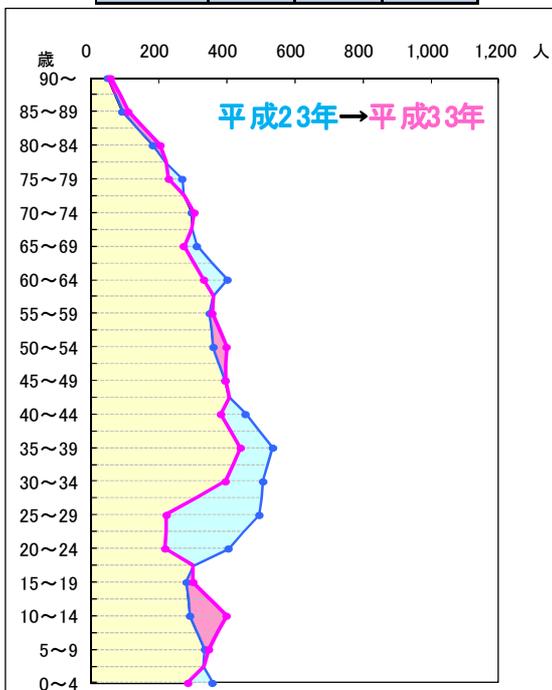
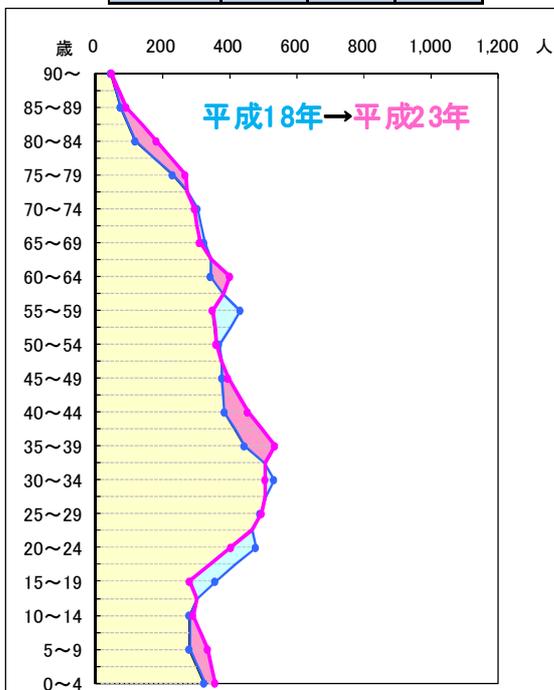
高取	H23年 7,645人	H33年 7,580人	-0.8%
高齢者人口 (65歳～)	16.2%	19.6%	3.5%
生産人口 (15～64歳)	64.8%	61.7%	-3.1%
年少人口 (0～14歳)	19.0%	18.6%	-0.4%



■港小学校区

港	H18年 6,209人	H23年 6,380人	2.8%
高齢者人口 (65歳～)	17.8%	18.9%	1.1%
生産人口 (15～64歳)	67.9%	65.7%	-2.3%
年少人口 (0～14歳)	14.3%	15.5%	1.2%

港	H23年 6,380人	H33年 5,667人	-11.2%
高齢者人口 (65歳～)	18.9%	20.9%	2.0%
生産人口 (15～64歳)	65.7%	60.9%	-4.8%
年少人口 (0～14歳)	15.5%	18.2%	2.8%

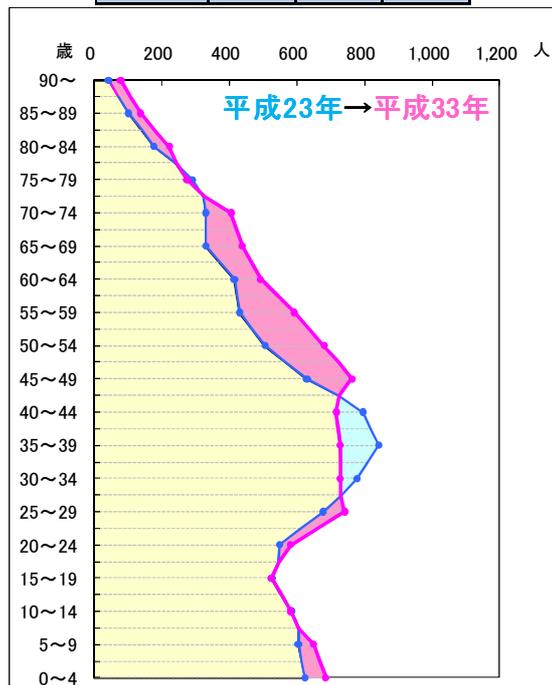
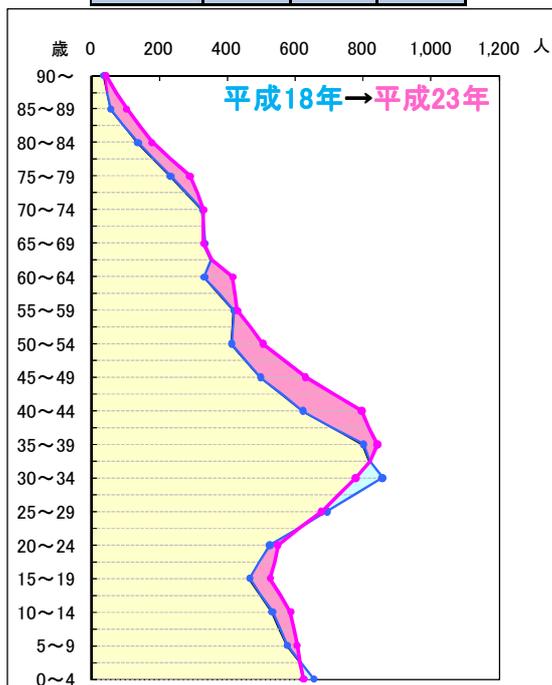


■翼小学校区

7

翼	H18年 8,511人	H23年 9,237人	8.5%
高齢者人口 (65歳～)	13.2%	13.8%	0.6%
生産人口 (15～64歳)	66.1%	66.5%	0.5%
年少人口 (0～14歳)	20.7%	19.7%	-1.1%

翼	H23年 9,237人	H33年 10,027人	8.6%
高齢者人口 (65歳～)	13.8%	15.5%	1.8%
生産人口 (15～64歳)	66.5%	65.3%	-1.2%
年少人口 (0～14歳)	19.7%	19.1%	-0.5%



(3) 地域特性のまとめ

① 高浜小学校区

【人口】

- ・人口密度が最も高く、人口は吉浜に次いで多くなっています。また、市内への通勤・通学者が多く、居住年数の長い世帯が多い傾向にあります。
- ・人口は増加傾向にありますが、その伸びは鈍く将来は減少の見通しとなっています。高齢化率も市内では最も高くなっています。

【施設】

- ・市役所、かわら美術館等があり、公共施設が最も集中している地区といえます。

【地域】

- ・中学校区が高浜中学校と南中学校に分かれています。

② 吉浜小学校区

【人口】

- ・人口が最も多く、面積も最も広大です。
- ・人口は順調に増加しており、古くからの居住者と新規居住者が混在しています。
- ・刈谷市に接しており、周辺市への通勤通学者が多くなっています。

【施設】

- ・域内に広域対応施設はありません。

【地域】

- ・「第6次総合計画の策定に向けた市民意識調査（平成20年8月）」によると、まちづくり協議会の認知度が最も高い地区といえます。
- ・農地から住宅用地への土地利用変化が顕著となっています。
- ・本地域の北東部には一団の農地が残されています。

③ 翼小学校区

【人口】

- ・地区内人口は3番目で、新規居住者の流入によって人口は増加傾向にあります。
- ・年少人口の割合が市内では最も高く、高齢者人口の割合は最も少なくなっています。
- ・安城市と接しており、周辺市への通勤通学者が多くなっています。

【施設】

- ・居住年数19年以内の世帯が多く、平成14年に翼小学校を開設しています。
- ・広域対応施設は、女性文化センター（集会施設）が立地しています。

【地域】

- ・この地域は、土地区画整理事業によりニュータウンとして開発された経緯があり、市街化された区域の面積割合も高くなっています。
- ・衣浦大橋（半田方面）から安城市方面に国道419号が伸び、沿道は商業地となっています。
- ・農地から都市的土地利用への転換が顕著となっています。
- ・地域の西側には土地区画整理事業によって基盤整備された住宅地があります。
- ・衣浦豊田線（国道419号）・主要地方道である碧南高浜環状線沿道にはロードサイド型の郊外型商業施設が進出しています。

④ 港小学校区

【人口】

- ・人口が最も少なく、人口密度も低くなっています。また、居住年数が長い世帯が多いことも特徴です。
- ・人口は増加傾向にありますが、その伸びは鈍く、高齢化率も高浜地域に次いで高くなっています。

【施設】

- ・体育センター、武道館等のスポーツ施設が立地しています。

【地域】

- ・衣浦湾に接し、半田市方面への衣浦大橋があるため、渋滞が発生しやすくなっています。
- ・高浜川河口付近は海拔2m以下の低地もあり、図書館、体育センターは海拔約3mの土地に立地しています。
- ・工業用地・商業用地から住宅用地への転換が進んでおり、土地利用の適切な再編が必要です。
- ・住工混在型の土地利用になっているとともに、商業地に減少が見られます。

⑤ 高取小学校区

【人口】

- ・安城市及び碧南市と接し、周辺市への通勤通学者が多くなっています。
- ・新規居住者の流入によって人口は増加傾向にあり、年少人口の割合は翼地域に次いで高く、高齢者人口比率は翼地域に次いで少なくなっています。

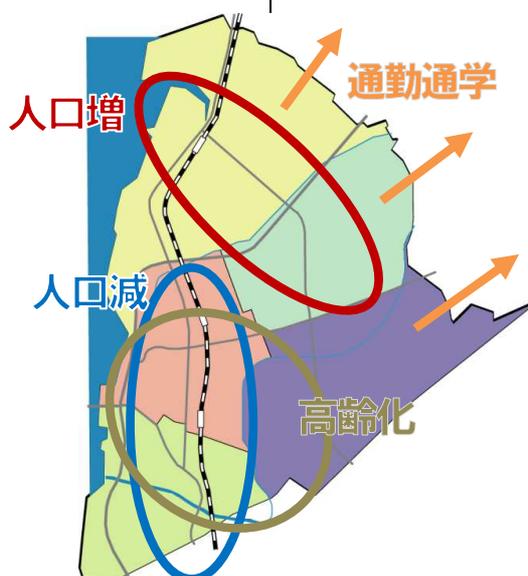
【施設】

- ・県立高浜高校が立地しています。

【地域】

- ・市街化された区域の面積割合が最も低く、碧南高浜環状線（県道304号）の東側に田園地帯が広がっています。
- ・市街化区域内では商業・工業用地から住宅用地へ土地利用転換が進みつつあります。
- ・本地域の東部一帯には一団の農地が残されています。
- ・中学校区が高浜中学校と南中学校に分かれています。

（参考：高浜市都市計画マスタープラン）



(4) まちづくり協議会

高浜市は、「持続可能な自立した基礎自治体の確立」を目指して、平成17年から平成21年にかけて、5つのそれぞれの小学校区に「まちづくり協議会」が設置されています。地域でしか解決できない、あるいは地域で取り組んだ方がより良い方向に進むと思われる課題・事業に関して、地域の責任において自主的・主体的に実施していくために、必要な権限と財源を移譲する「地域内分権」を進めています。

まちづくり協議会は、町内会、公民館、婦人会などの各種団体等市民が協力して課題を抽出し、自分たちで解決していく組織です。各地区のコミュニティプラザがまちづくり協議会の拠点となっており、防犯・防災事業、子育て・青少年育成事業、伝統文化及び地域のまつり等さまざまな事業を行っており、公共施設の管理を行っている協議会もあります。

市からの交付金収入や講座等参加費が主な収入となっています。

吉浜まちづくり協議会

【地区】吉浜小学校区 【拠点】吉浜ふれあいプラザ
【設立】平成19年3月31日

事業：

- ①道路清掃、公園・道路の美化事業（プランター設置等）
- ②野鳥観察会
- ③防犯パトロール、交通安全活動事業
- ④イベント開催時の交通整理
- ⑤夏休みラジオ体操事業
- ⑥緊急連絡網作成、災害時の安否確認シート検討
- ⑦地区避難所倉庫の資機材管理事業
- ⑧町内会防災訓練の実施、救命処置訓練事業
- ⑨家屋の耐震診断説明会事業
- ⑩あいさつ・声かけ活動事業
- ⑪こども110番宅訪問、旗設置事業
- ⑫七夕まつり事業
- ⑬深めあい事業（高齢者の健康づくり体操等）
- ⑭要支援者ネットの確立、認知症対策事業
- ⑮自然塾事業（農園での収穫等）
- ⑯プラザ運営事業（寺小屋事業等）
- ⑰ブログ運営

営利事業：

- サロンぽっぽぽ（軽飲食の提供等）

ハード整備：

- 情報掲示板設置（吉浜ふれあいプラザ他）

公共施設の管理：

- ①コミュニティ・プラザ
- ②安心・安全ステーション
- ③公園・トイレ・児童遊園

平成22年度決算 収入：22,030,113円
支出：20,065,906円

翼まちづくり協議会

【地区】翼小学校区 【拠点】翼ふれあいプラザ
【設立】平成20年3月29日

事業：

- ①防犯パトロール事業
- ②防犯活動事業（先進地視察、マップ作成等）
- ③防犯力コミュニケーション事業（防犯教室開催等）
- ④防災訓練事業

ハード整備：

- ①掲示板・防災倉庫設置
- ②太陽光発電システム設置（翼小、高浜中）

公共施設の管理：

- コミュニティ・プラザ

平成22年度決算 収入：19,253,642円
支出：16,195,010円

高取まちづくり協議会

【地区】高取小学校区 【拠点】高取ふれあいプラザ（高取公民館）
【設立】平成20年8月30日

事業：

- ①防犯事業（青色回転灯車両パトロール等）
- ②防災事業（講演会）
- ③あいさつ・声かけ事業（ふれあい交流等）
- ④まちなか美化事業（ごみ分別収集指導等）
- ⑤稗田川「花と緑ふれあい公園」事業
- ⑥おしらせ（広報誌発行）

ハード整備：

- 太陽光LED街灯設置

平成22年度決算 収入：16,729,553円
支出：15,078,708円

高浜まちづくり協議会

【地区】高浜小学校区 【拠点】高浜ふれあいプラザ
【設立】平成21年5月30日

事業：

- ①“高浜っ子”応援事業（運動会）
- ②スマイルあいさつ事業（標語募集）
- ③プラザふれあい教室事業（講座）
- ④子どもとともに資源回収事業
- ⑤大山緑地“素敵”事業（植樹等）
- ⑥大山緑地・桜まつり事業（ライトアップ）
- ⑦大山緑地・常夜灯研究事業
- ⑧わがまちお宝はくつ事業（紙芝居上演等）
- ⑨防災力向上事業（訓練、AED講習等）
- ⑩防犯パトロール事業
- ⑪かわら版・Webかわら版運営事業

平成22年度決算 収入：22,072,873円
支出：19,410,093円

特定非営利活動法人 高浜南部まちづくり協議会

【地区】港小学校区 【拠点】高浜南部ふれあいプラザ
【設立】平成17年3月21日

特定非営利事業：

- ①チャレンジドの自立支援に関する事業
- ②介護予防に関する事業
- ③子どもの健全育成に関する事業
- ④地域の防災防犯に関する事業

公共施設の管理：

- ①公園
- ②ふれあい福祉農園
- ③公民館
- ④図書館・体育館（港小学校施設開放）
- ⑤コミュニティ・プラザ

平成22年度決算 収入：30,712,890円
支出：28,588,068円

(5) 地域計画と市民予算枠事業の類型

まちづくりの基本方針、戦略計画、推進方策からなる地域計画を策定しています。協議会によってはベンチマークを設定したり、他地域との比較分析を行ったりしています。

個人市民税の5%の額を充当する「市民予算枠事業」は、「地域内分権推進型」「協働推進型」「市民提案型」の3種類の交付金によって実施されています。各小学校区単位の課題解決、地域資源や文化の振興、市民生活の充実を目的として、市民と行政の協議・検討によって用途を決定します。

表 まちづくり協議会・地域計画のベンチマーク

事業名	事業内容 (なにをどのように)	協働タイプ	優先度
①チャレンジド支援に関する勉強会事業	*チャレンジドの就労の場、就労支援の場であるカフェ&ベーカリーふるふるの運営支援を行う。 *チャレンジドの就労に向けての調査研究を行う。 *地域支援のグループホームの設立に向けた調査。	協働	A
②見学会事業	*チャレンジド自立に向け必要なノウハウ習得のためグループホーム等への見学会を実施する。	自主	B
③チャレンジドの能力向上活動事業	*チャレンジド個々に合わせた能力向上を図るための調査研究等を行い、仕事・製品を確保する。	自主	B
④チャレンジドと地域美化活動事業	*地域のメンバーとしてチャレンジドも美化活動を行う。	自主	C
⑤チャレンジドと地域の交流事業	*チャレンジドが自ら自立をめざす姿、活動を広く認知されることを狙いにチャレンジドと地域の方とがふれあう活動を推進する。	自主	C

<p style="text-align: center; border: 1px solid orange; display: inline-block; border-radius: 5px;">協働のタイプ</p> 自主 ：まちづくり協議会が主体となって実施し、市は支援する 協働 ：まちづくり協議会と市が役割分担をしながら協働で実施する 協力 ：市が中心となって実施し、まちづくり協議会が協力する
<p style="text-align: center; border: 1px solid orange; display: inline-block; border-radius: 5px;">優先度</p> A ：住民の意識が非常に高く、最優先で実施すべき事業 B ：住民の意識は比較的高く、優先して実施すべき事業 C ：住民の意識は高くないが、実施が必要な事業

高浜南部まちづくり協議会まちづくり計画—港小学校区地域計画—

表 市民予算枠事業の類型

	対象エリア	概要
地域内分権推進型 対象団体・実施主体 ・まちづくり協議会 ・まちづくり協議会 構成団体	各小学校区	地域の長所・魅力や課題・問題をふまえ、公共的な視点で、より良くしていくための実行可能な手立てを検討します。緊急性・重要性を考慮して調整・優先順位づけをし、市に提出します。 財政状況や予算についての共通認識を深めた上で予算化し、交付金として決定し、実施する団体に交付します。
協働推進型 提案者・事業主体 ・「高浜市まちづくりパートナー」に登録済みの団体	市内全体	市内全体の利益、又は課題の解決となる、実行可能なプランを考え、実施していただきます。 市民公益活動団体が「高浜市まちづくりパートナー」として登録した上で、審査を受け、プランが採択となれば交付金を実施団体に交付します。
市民提案型 提案者 ・市民、市民公益団体	市内全体	市全体の利益、又は課題の解決となる、実行可能なプランを考えていただきます。 市民、市民公益活動団体の皆さんが提案し、審査を経た上で予算化し、市が実施します。

まちづくり協議会

事業実施主体

行政(市)

市民のためには必要と思われるが、多くの市民に理解してもらうには時間がかかる事業は「まちづくりパートナー」登録団体や市が実施する。

多くの地域住民が、必要な事業であると合意形成できた事業は、自らが実施。

市民提案型

協働推進型

地域内分権推進型

少ない 各市区住民の間の合意形成 多い

高浜市ホームページ

4. 産業別就業者割合

愛知県三河地方は、大手自動車メーカーを中心とする国内ものづくり基地の中心であり、本市域には輸送機器関連企業の生産拠点が多数立地しています。隣接する刈谷市は、世界規模の部品メーカーの本拠地であり、碧南市、安城市にも生産拠点が多くあります。このような背景を理由に、高浜市の産業別就業者割合は、愛知県平均と比較しても特に2次産業(製造業)の比率が大きくなっています。また、高浜市の製造業における業種別就業者数を見ると、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、生産用機械器具製造業等が上位を占めています。一方で、製造業従業者数の推移を見てみると、世界的不況により平成21年に大きく減少していることから分かるように、高浜市の人口動態は景気による雇用変動の影響を受けやすい状況にあるともいえます。

2次産業に従事する市民が多いため、本市では窓口業務を中心として土曜・日曜開庁を実施しています。

図 高浜市民の産業別就業者割合(左)と愛知県平均(右)

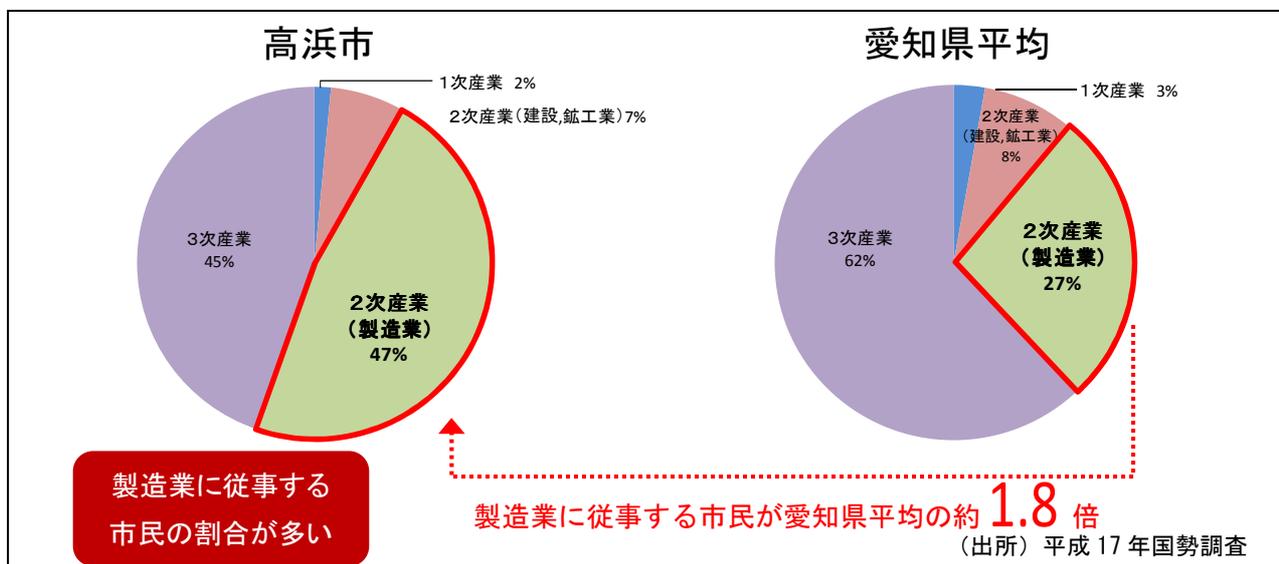


図 高浜市の製造業における業種別就業者数

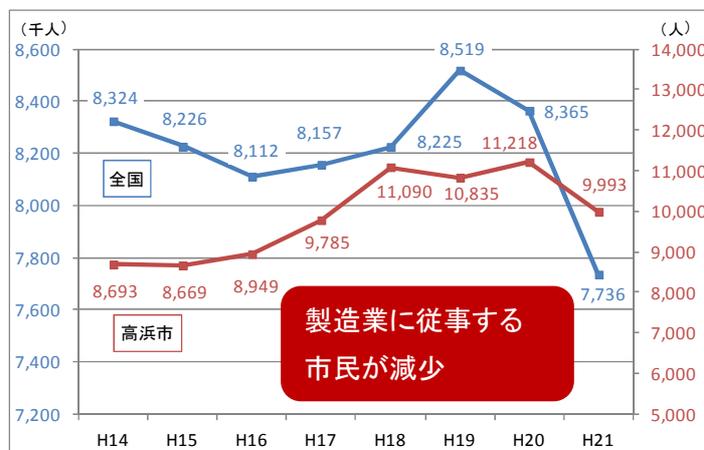
(上位3業種)

製造業業種	構成比
輸送用機械器具製造業	53.0%
窯業・土石製品製造業	11.7%
生産用機械器具製造業	8.1%

(経済産業省 工業統計調査(平成21年))

輸送用機械、生産用機械製造業に従事する市民が6割を占める

図 製造業就業者数の推移



経済産業省 工業統計調査(各年)

5. 周辺市との連携

(1) 衣浦衛生組合【高浜市・碧南市】

衣浦衛生組合は、高浜市と碧南市によって構成される一部事務組合です。一部事務組合とは、複数の地方自治体が、行政サービスの共同実施を目的として設置する組合です。

衣浦衛生組合では、し尿処理及びごみ処理、余熱利用施設の設置及び管理、火葬場の運営等を行っており、全国にも同様の目的をもつ一部事務組合があります。

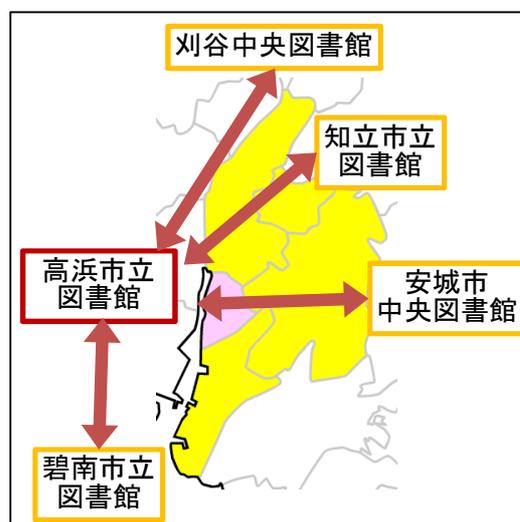


(2) 衣浦東部広域連合【高浜市・刈谷市・知立市・安城市・碧南市】

衣浦東部広域連合は、碧南市、刈谷市、安城市、知立市及び高浜市の5市が設立している広域連合であり、5市の消防活動を担っています。広域連合制度は、多様化した広域行政需要に適切かつ効率的に対応するとともに、国からの権限委譲の受入れ体制を整備するために創設された組合であり、単独市では困難な大規模投資が必要となる事務や高度な事務などについて、市町村が連携、補完して行うものです。

(3) 図書館の相互利用【高浜市・刈谷市・知立市・安城市・碧南市】

図書館は、高浜市、刈谷市、安城市、知立市、碧南市の各市民がそれぞれの図書館の相互利用が可能ですが、貸出カードはそれぞれの市で個別に作成する必要があります。



(4) 公共施設の5市共同利用の取組みについて

5市は図書館以外にも、公共施設の共同利用に取り組んでいます。市民ホール等の文化施設やグラウンドやコート等のスポーツ施設において、利用制限や利用料金の面で市内在住者と同等に扱うこととしています。これは衣浦東部広域行政圏協議会（昭和56年発足）による広域行政の取組みの一環として行われています。

■公共施設の共同利用の例

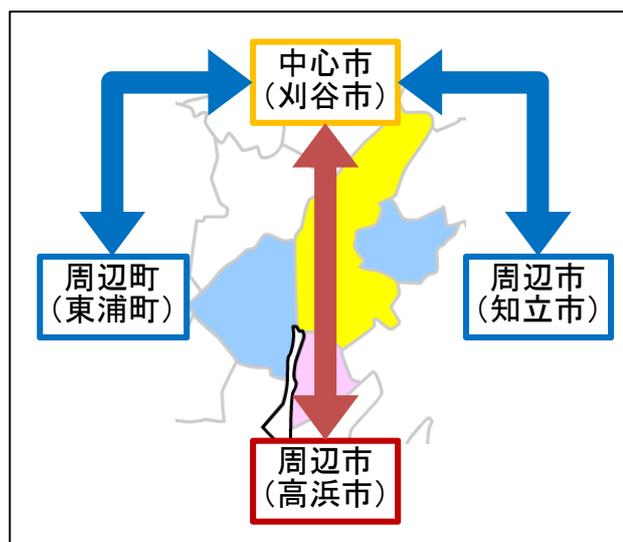
市	施設の名前	利用条件
高浜市	高浜市女性文化センター	市内及び碧南市、刈谷市、安城市又は知立市内に在住し、在勤し、又は在学する女性。
	高浜市漕艇センター	市内及び半田市、碧南市、刈谷市、安城市、知立市又は東浦町内に在住し、在勤し、又は在学する人。
刈谷市	十朋亭	市民（衣浦東部広域行政圏住民を含む。）以外が使用する場合は、当該使用料に当該使用料の5割に相当する額を加えた額。
	刈谷市産業振興センター	
	刈谷市民ホール	
	生涯学習センター	
	洲原ロッジ	
	刈谷市体育館	
	刈谷球場	
	港町グラウンド	
	ウェーブスタジアム刈谷	
	グリーングラウンド刈谷	
ウイングアリーナ刈谷		
安城市	高齢者交流プラザ	満60歳以上の人で刈谷・碧南・安城・知立・高浜市内に居住している人及び高齢者福祉関係団体。
	ぬくもりプラザ	
	いきいきプラザ （一ツ木福祉センター）	
安城市	安城産業文化公園 デンパーク	（以下の場合、入園料を100%減免） （1）衣浦東部広域行政圏内に所在し、学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する小学校、中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）又は特別支援学校の教育活動の一環として児童又は生徒及びこれらの引率者が入園するとき。 （2）衣浦東部広域行政圏内に所在し、学校教育法第1条に規定する幼稚園又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する保育所の保育活動の一環として園児の引率者が入園するとき。
	安城市民会館	衣浦5市（安城市、刈谷市、碧南市、高浜市、知立市）以外の人が使用する場合は、基本料金の2倍。ただし、ホールは1.5倍、ホワイエは2倍。
知立市	知立市公民館	衣浦東部広域行政圏の在住者、在勤者及び在学者以外の人が主催して利用する場合は、当該使用料の4倍。
	知立市文化広場	
	パティオ池鯉鮒 （知立市文化会館）	衣浦東部広域行政圏の在住者、在勤者及び在学者以外の人が利用する場合の利用料金は、当該利用時間区分の1.5倍。
	知立市野外センター	衣浦東部広域行政圏の在住者、在勤者及び在学者並びに伊那市の住民以外の人利用するときは、当該使用料の2倍。
	知立市市民体育館 昭和グラウンド 昭和テニスコート	衣浦東部広域行政圏の在住者、在勤者及び在学者以外の人利用するときは、当該使用料の2倍。
	燕子庵 （八橋かきつばた園）	衣浦東部広域行政圏の在住者、在勤者及び在学者以外の人利用する場合は、当該使用料の4倍の額。

参考：各市条例, ホームページ

(5) 衣浦定住自立圏

医療や買い物など住民生活に必要な機能について一定の集積があり、周辺の市町村の住民もその機能を活用しているような都市が「中心市」となり、圏域全体において中心的な役割を担うことを想定しています。「中心市」が周辺の市町と役割分担した上で、NPOや企業など民間の担い手とも連携して生活機能の確保のための事業を実施し、人口定住を図っていきます。

当地域においては、刈谷市を「中心市」とし、高浜市、知立市、東浦町が「周辺市」として、協定を結んでいます。中心市と各周辺市が1対1でそれぞれ協定内容を定め、平成23年4月1日から平成33年3月31日までを協定期間としています。同協定のうち、高浜市と刈谷市が関係する事項で、公共施設の相互利用に関する事項は以下の通りです。



協定は「中心市」と「周辺市」1対1の協定

(ア) 市民講座開催事業

刈谷市総合文化センターで開催する市民講座の一部について、知立市、高浜市及び東浦町に在住、在勤する者が受講できるようにする。

(イ) 美術館入館促進事業

刈谷市美術館、高浜市やきもの里かわら美術館において、展覧会の前売り券相互販売、相互の美術館での観覧料割引の実施、チラシやポスターなどの案内コーナーの設置を行う。

(衣浦定住自立圏共生ビジョン)

6. 公共サービスの民間委託

高浜市総合サービス株式会社は、民間でできることは民間へ移行し、市が行わなければならない業務を限定することにより職員数の削減に向けた取り組みを行う目的で、本市が100%出資して設立した会社です。設立以来、女性の社会進出、高齢者の雇用及び行政改革の推進役としての役割を担ってきました。

主な業務として、公共施設の指定管理業務、市役所など様々な公共施設の窓口業務、学校給食や用務員などの委託業務を、市役所職員ではない、総合サービスの社員(8割が市民)が担ってきました。その結果、年間4億円の人件費削減と、子育て世代の主婦等が安心して働ける職場の提供や、市民への雇用の創出などを行ってきました。

現在では、高浜市役所以外の民間企業からも清掃業務などを請け負うほどになっており、売上高は6億円を超えています。

■ 高浜市総合サービス株式会社概要

所在地	愛知県高浜市青木町六丁目6番地23
代表取締役	石川伸
資本金	5000万円
従業員数	247名
設立	平成7年3月31日
主な事業内容	① 公共施設の管理及び運営 ② 市役所における窓口サービス業及び事務支援業務の請負 ③ 病院一般事務の請負 ④ 小中学校等の給食の調理など ⑤ 公共施設等の清掃業務の請負
主要取引先	高浜市役所、衣浦衛生組合、社会福祉法人高浜市社会福祉協議会など
業種及び勤務先	<ul style="list-style-type: none"> ●業 種 勤務先 一般事務・・・・・・・・高浜市役所 医療事務・・・・・・・・刈谷豊田総合病院高浜分院 通 訊・・・・・・・・高浜市役所 運 転 手・・・・・・・・高浜市役所 栄 養 士・・・・・・・・本社事務所 監 視 員・・・・・・・・かわら美術館 管 理 人・・・・・・・・公民館など 検 針 員・・・・・・・・市内 作 業 員・・・・・・・・市内 指 導 員・・・・・・・・いきいき広場マシスタジオ 調 理 員・・・・・・・・高浜市内の小中学校及び保育園 販 売 員・・・・・・・・刈谷豊田総合病院高浜分院 用 務 員・・・・・・・・高浜市内の小中学校及び保育園

(平成24年3月時点)

7. 1章のまとめ

高浜市では、輸送機器を中心とした企業立地や区画整理事業に伴う住宅増加によって、人口は増加基調にあります。しかし、雇用を背景とした居住は、企業の立地選考や景気動向の影響を受けるため、今後もこの傾向が安定的に続くとは必ずしも言えません。加えて、今後は単に人口が増加するだけでなく、高齢者人口が増加していくことも予想されています。また、人口を地域ごとにみると、市の東部、北部に位置し、刈谷や安城と接している地区では比較的人口の増加率が高く、反対に、西部、南部では人口増加率は小幅で少子高齢化が次第に進む傾向にあることが分かります。

こうした将来予測においては、高齢化に伴って扶助費が増加することや高齢者対応施設の整備が求められること等が考えられます。また、このような要求には地域差があることも考慮しなければなりません。

上述のような課題に対し、高浜市では地域ごとに「まちづくり協議会」を設置し、地域が自主的・主体的に課題に取り組むことを支援しています。さらに、高浜市からの通勤・通学者も多い周辺5市とは、公共施設の共同利用に取り組んでいます。加えて、高浜市総合サービス株式会社を設立することで、公共サービスの民間委託を進めており、財政コストの削減や雇用の創出が図られました。

このように、将来的な少子高齢化において予想される、施設の更新や再整備、その財政負担に対して、地域での取り組み、周辺市との取り組み、民間委託による取り組み等によって、一層の対策を図ることが求められています。

